

平成 16 年 5 月 2 1 日

各 位

平成 16 年 3 月期 決算の概況について

安田ライフ損害保険株式会社（取締役社長 内山 昭三）では掲題について別添資料によりお知らせいたします。

添付資料

平成 16 年 3 月期 決算概要

本件に関するお問い合わせ先
安田ライフ損害保険株式会社
企画課 林 敬郎
Tel 03-5352-8114
経理課 小野 哲也
Tel 03-5352-8118



平成16年5月21日

平成16年3月期 決算概要

会社名 安田ライフ損害保険株式会社
本店所在地 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
代表者 役職名 取締役社長
氏名 内山 昭三
問合せ先責任者 役職名 取締役企画総務部長
氏名 小島 好孝 TEL(03)5352-8111
定時株主総会開催日 平成16年6月28日 連結決算の有無 無
親会社名 明治安田生命保険相互会社 親会社における当社の株式保有比率 100%

1. 経営成績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
16年3月期	14,637	1,758	1,734
15年3月期	16,046	2,120	1,900

	損害率	事業費率
	%	%
16年3月期	47.3	42.7
15年3月期	47.0	37.7

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入により表示し、マイナスの場合は表示してあります。以下の諸表も同様であります。

$$\text{損害率} = \frac{\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

$$\text{事業費率} = \frac{\text{諸手数料及び集金費} + \text{営業費及び一般管理費}}{\text{正味収入保険料}} \times 100$$

なお営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。

2. 財政状況(平成16年3月31日現在)

	総資産	自己資本比率
	百万円	%
16年3月期	43,833	67.8
15年3月期	44,247	64.4

(注) 期末発行済株式数 平成16年3月期 400千株
平成15年3月期 400千株

平成 15 年 4 月 1 日から
平成 15 年度 () 営業報告書
平成 16 年 3 月 31 日まで

1. 営業の経過及び成果

《経営環境》

平成 15 年度のわが国経済は、年度始には日経平均株価が 8,000 円前後を一進一退し低迷していたものの、その後の金融不安の後退等による株価の回復および海外需要の増勢を背景とする設備投資の増加等により緩やかながらも徐々に明るさを取り戻してまいりました。一方で内需主導の自律的な回復の確固たる端緒を掴みきれない状況が続きました。また、イラク情勢をはじめとする国際情勢におけるテロリスクの懸念や新種ウィルスの発生など社会不安が増大しております。

損害保険業界では、自由化・規制緩和の進展に伴う業界再編を経て、各社とも更なる事業の効率化を図るなど経営基盤の強化に取り組みましたが、保険料収入は伸び悩んでおり依然として厳しい経営環境におかれています。

《営業の経過》

このような事業環境にあって、当社は、明治安田生命グループの一員としてお客さまや社会から信頼される企業を目指して、最良の総合生活保障サービスをお届けすることに努めるとともに、効率的な経営に取り組んだ結果、平成 13 年度から 3 期連続で単年度黒字を実現いたしました。

営業体制につきましては、明治安田生命との業務の代理(損害保険募集業務の委託)による法人マーケットの販売推進体制の強化に取り組むなど、お客さまへの利便性の向上と業務の効率化を図ってまいりました。

商品・サービスにつきましては、保険業界の自由化が進むなかで、現在販売の中心である傷害保険及び各種新種保険などの団体保険分野における様々な補償ニーズに対応する商品を取り揃え、法人マーケットにおいて明治安田生命との生損セット商品として販売し、数多くの企業・団体に従業員福利厚生制度として導入いただくなど、お客さまのニーズを踏まえ、より良い商品・サービスの開発とご提供に努めました。

損害サービスにつきましては、「安田ライフあんしんダイヤル」による事故・故障時における各種サービス、全国からの事故受付の集中化による事故処理の迅速性の向上に取り組むなど損害サービス体制の更なる整備に努めるとともに、「迅速・親切・適正」をモットーにお客さまサービスの向上に取り組んでまいりました。

《営業の成果》

以上のような取り組みを鋭意推進いたしました結果、損益の状況につきましては次のとおりとなりました。

経常利益は、保険引受収益が159億2千万円、資産運用収益が4億1千万円となった結果、163億4千万円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が102億1千万円、資産運用費用が8億2千万円、営業費及び一般管理費が35億4千万円となりました。

この結果、経常利益は17億5千万円となりました。

これに特別損益並びに法人税及び住民税を加減算した当期純利益は17億3千万円となりました。

保険引受けの概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち、正味収入保険料は146億3千万円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は52億7千万円となりました。また、保険引受に係る営業費及び一般管理費については35億2千万円となりました。

これらに積立保険料等運用益、損害調査費、諸手数料及び集金費、支払備金戻入額、責任準備金戻入額などを加減算した保険引受利益は21億9千万円となりました。

保険種目別には、火災保険の正味収入保険料は8億円、同正味損害率は31.5%、傷害保険の正味収入保険料は84億円、同正味損害率は29.7%、自動車保険の正味収入保険料は41億円、同正味損害率は85.9%、自動車損害賠償責任保険の正味収入保険料は7億円、同正味損害率は48.0%、労働者災害補償責任保険の正味収入保険料は2億円、同正味損害率は29.2%となりました。

資産運用の概況は次の通りであります。

厳しい運用環境が続きました。この中において、当社は安全性・流動性に配慮し、安定的な収益を確保するために円貨建て債券を中心に安全・有利・確実の基本原則に則った資産運用に努めました結果、利息及び配当金収入は4億3千万円（対前年度比12.4%減）となりました。

《明治損害保険株式会社との合併について》

平成16年1月に親会社が合併し、明治安田生命保険相互会社となって打ち出された新たな損害保険事業戦略のもと、当社は関係当局の認可等を前提に、平成17年4月に明治損害保険株式会社と合併し、「明治安田損害保険株式会社」として新しいスタートを切ることとなり、平成16年2月に「合併覚書」に調印いたしました。

《対処すべき課題》

依然として厳しい経営環境が継続する中で、当社は、本年度を新損保会社設立に向けた合併総仕上げの年と位置づけて、「新損保会社に継承する黒字体質の基礎作り」を目標に掲げ、当社と明治損保の両社がこれまで培ってまいりましたノウハウをもとに、明治安田生命の団体保険分野をはじめとする法人マーケットにおける優位性を最大限に活かすべく、新たな事業展開のマスタープランを構築中であります。

合併に向けて着実に準備を進めるとともに、明治安田生命グループの一員として、コンプライアンスの更なる推進に努め、最良の総合生活保障サービスのご提供と、お客さまや社会から信頼される企業を目指して全社を挙げて取り組む所存であります。

(注) 本報告書(以下の諸表を含む)における各計数の表示及び計算は次の通りであります。

- (1) 保険料等の金額及び株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、比率は小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しております。
- (2) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

平成15年度 損益状況の対前期比較

(単位:百万円, %)

年度		平成14年度 (第7期)	平成15年度 (第8期)	比較増減	増減率
科目					
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		16,405	14,756	1,648	10.0
(元受正味保険料)		(16,242)	(14,664)	(1,578)	(9.7)
経 常 損 益	保険引受収益	16,244	15,926	317	2.0
	(うち正味収入保険料)	(16,046)	(14,637)	(1,409)	(8.8)
	(うち収入積立保険料)	(162)	(92)	(69)	(43.1)
	保険引受費用	11,500	10,215	1,285	11.2
	(うち正味支払保険金)	(5,748)	(5,272)	(476)	(8.3)
	(うち損害調査費)	(1,786)	(1,652)	(134)	(7.5)
	(うち諸手数料及び集金費)	(2,957)	(2,720)	(237)	(8.0)
	(うち満期返戻金)	(719)	(570)	(149)	(20.8)
	資産運用収益	506	412	93	18.4
	(うち利息及び配当金収入)	(494)	(432)	(61)	(12.4)
	(うち有価証券売却益)	(47)	(11)	(36)	(76.5)
	資産運用費用	-	824	824	-
	(うち有価証券評価損)	(-)	(824)	(824)	(-)
	営業費及び一般管理費	3,132	3,544	411	13.2
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	(3,085)	(3,525)	(440)	(14.3)	
その他経常損益	2	2	0	25.9	
経常利益	2,120	1,758	361	17.1	
(保険引受利益)	(1,664)	(2,192)	(527)	(31.7)	
特 別 損 益	特別利益	-	10	10	-
	特別損失	192	10	182	94.8
	特別損益	192	0	193	100.4
税引前当期純損益		1,927	1,759	168	8.7
法人税及び住民税		27	24	2	9.0
当期純利益		1,900	1,734	165	8.7
前期繰越利益		541	2,441	1,900	351.3
当期末処分利益		2,441	4,176	1,734	71.0
諸 比 率	正味損害率	47.0	47.3		
	正味事業費率	37.7	42.7		
	運用資産利回り(インカム利回り)	1.27	1.06		
	資産運用利回り(実現利回り)	1.39	0.94		

(参考)時価総合利回り:平成15年度は 2.91%であります。

- (注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税等相当額等であります。
 2. 各利回りの計算方法と開示の趣旨は別紙に記載したとおりであります。

< 利回りの計算方法 >

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = 利息及び配当金収入
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用)
+ (当期末評価差額* - 前期末評価差額*) + 繰延ヘッジ損益増減
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額*
+ 売買目的有価証券に係る前期末評価損益

*税効果控除前の金額による

平成15年度 主要項目の明細

1. 元受正味保険料(含む収入積立保険料) (単位:百万円,%)

	平成14年度 (第7期)			平成15年度 (第8期)		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	1,646	17.7	10.0	1,230	25.3	8.3
傷害	7,512	18.7	45.8	8,769	16.7	59.4
自動車	6,425	15.5	39.2	4,217	34.4	28.6
自動車損害賠償責任	0	100.4	0.0	0	37.9	0.0
賠償責任	278	12.3	1.7	196	29.3	1.3
労働者災害補償責任	463	32.5	2.8	286	38.2	1.9
その他	78	10.1	0.5	56	28.1	0.4
合計	16,405	1.8	100.0	14,756	10.0	100.0
(うち収入積立保険料)	(162)	(35.8)	(1.0)	(92)	(43.1)	(0.6)

2. 正味収入保険料 (単位:百万円,%)

	平成14年度 (第7期)			平成15年度 (第8期)		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	1,146	16.9	7.1	842	26.5	5.8
傷害	7,210	18.0	44.9	8,400	16.5	57.4
自動車	6,372	15.8	39.7	4,126	35.2	28.2
自動車損害賠償責任	496	163.3	3.1	706	42.4	4.8
賠償責任	272	13.0	1.7	192	29.6	1.3
労働者災害補償責任	459	32.3	2.9	282	38.6	1.9
その他	88	8.4	0.6	86	2.2	0.6
合計	16,046	0.3	100.0	14,637	8.8	100.0

3. 正味支払保険金 (単位:百万円,%)

	平成14年度 (第7期)			平成15年度 (第8期)			
	金額	増加率	損害率	金額	増加率	損害率	(比較増減)
火災	237	29.0	33.4	167	29.5	31.5	1.9
傷害	1,140	23.2	27.5	1,502	31.8	29.7	2.2
自動車	3,954	8.4	73.0	3,059	22.6	85.9	12.9
自動車損害賠償責任	274	1.1	56.0	337	23.0	48.0	8.0
賠償責任	81	0.5	55.4	95	16.4	75.0	19.6
労働者災害補償責任	28	53.0	9.0	66	135.8	29.2	20.2
その他	32	16.4	53.9	44	38.0	65.1	11.2
合計	5,748	4.0	47.0	5,272	8.3	47.3	0.3

貸 借 対 照 表

(単位:百万円,%)

科目	平成14年度 (平成15.3.31現在)		平成15年度 (平成16.3.31現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
	(資産の部)				
現金及び預貯金	7,226	16.33	7,510	17.13	283
現金	2		1		
預貯金	7,224		7,508		
有価証券	33,939	76.70	33,509	76.45	429
国債	15,260		18,966		
地方債	9,243		8,140		
社債	6,532		5,333		
株式	1,080		255		
その他証券	1,822		813		
貸付金	21	0.05	14	0.03	6
保険約款貸付	21		14		
不動産及び動産	100	0.23	88	0.20	12
建物	54		48		
動産	46		40		
その他資産	2,961	6.69	2,711	6.19	250
未収保険料	1		0		
代理店貸	758		750		
共同保険貸	31		24		
再保険貸	17		17		
外国再保険貸	-		0		
未収金	398		242		
未収収益	106		99		
預託金	238		240		
地震保険預託金	100		125		
仮払金	245		275		
ソフトウェア	1,062		935		
貸倒引当金	1	0.00	1	0.00	0
資産の部合計	44,247	100.00	43,833	100.00	414

(単位:百万円,%)

科目	平成14年度		平成15年度		比較増減
	(平成15.3.31現在)		(平成16.3.31現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
保険契約準備金	14,169	32.02	13,004	29.67	1,165
支払準備金	3,421		3,141		
責任準備金	10,748		9,863		
その他負債	837	1.89	687	1.57	149
共同保険借	39		23		
再保険借	118		85		
外国再保険借	1		0		
未払法人税等	70		64		
預り金	0		0		
未払金	411		400		
仮受金	195		113		
退職給付引当金	19	0.04	14	0.03	4
賞与引当金	117	0.27	101	0.23	15
価格変動準備金	17	0.04	6	0.02	10
繰延税金負債	573	1.30	284	0.65	289
負債の部合計	15,735	35.56	14,099	32.17	1,635
(資本の部)					
資本金	22,000	49.72	22,000	50.19	-
資本剰余金	3,055	6.90	3,055	6.97	-
資本準備金	3,055		3,055		
利益剰余金	2,441	5.52	4,176	9.53	1,734
当期未処分利益	2,441		4,176		
(当期純利益)	(1,900)		(1,734)		
株式等評価差額金	1,015	2.30	501	1.14	514
資本の部合計	28,512	64.44	29,733	67.83	1,220
負債及び資本の部合計	44,247	100.00	43,833	100.00	414

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目		年 度	平成14年度	平成15年度	比 較 増 減
			(平成14.4.1 から 平成15.3.31 まで)	(平成15.4.1 から 平成16.3.31 まで)	
			金 額	金 額	
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益		16,753	16,342	410
	保 険 引 受 収 益		16,244	15,926	317
	正 味 収 入 保 険 料		16,046	14,637	1,409
	収 入 積 立 保 険 料		162	92	69
	積 立 保 険 料 等 運 用 益		35	31	4
	支 払 備 金 戻 入 額		-	279	279
	責 任 準 備 金 戻 入 額		-	885	885
	為 替 差 益		0	0	0
	資 産 運 用 収 益		506	412	93
	利 息 及 び 配 当 金 収 入		494	432	61
	有 価 証 券 売 却 益		47	11	36
	為 替 差 益		0	-	0
	積 立 保 険 等 運 用 益 振 替		35	31	4
	そ の 他 経 常 収 益		2	3	0
	経 常 費 用		14,632	14,583	48
	保 険 引 受 費 用		11,500	10,215	1,285
	正 味 支 払 保 険 金		5,748	5,272	476
	損 害 調 査 費		1,786	1,652	134
	諸 手 数 料 及 び 集 金 費		2,957	2,720	237
	満 期 返 戻 金		719	570	149
支 払 備 金 繰 入 額		99	-	99	
責 任 準 備 金 繰 入 額		188	-	188	
資 産 運 用 費 用		-	824	824	
有 価 証 券 評 価 損		-	824	824	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		3,132	3,544	411	
そ の 他 経 常 費 用		0	0	0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		0	0	0	
経 常 利 益		2,120	1,758	361	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		-	10	10
	価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		-	10	10
	特 別 損 失		192	10	182
	不 動 産 動 産 処 分 損		24	10	14
	価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		8	-	8
そ の 他 特 別 損 失		159	-	159	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,927	1,759	168	
法 人 税 及 び 住 民 税		27	24	2	
当 期 純 利 益		1,900	1,734	165	
前 期 繰 越 利 益		541	2,441	1,900	
当 期 未 処 分 利 益		2,441	4,176	1,734	

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 関連法人等株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
2. 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。また、10万円以上20万円未満の動産及び不動産については、法人税法の定めるところにより資産に計上のうえ3年間で均等償却を行っております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上することとしております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てることとしております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てることとしております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てることとしております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てることとしております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した検査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき上記の引当を行うこととしております。
4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。
5. 賞与引当金は、支給見込額基準により計上しております。
6. 価格変動準備金は、資産の価格変動による損失に備えるため保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
8. 自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 不動産及び動産の減価償却累計額は、183百万円であります。
11. 貸借対照表に計上した動産のほか、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
12. 支配株主に対する金銭債権の総額は60百万円、金銭債務の総額は290百万円であります。
13. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は、501百万円であります。
14. 繰延税金負債の総額は284百万円で、発生の原因はその他有価証券に係る評価差額金であります。
15. 当期から保険業法施行規則の改正により貸借対照表の様式を改訂いたしましたが、その主な内容は、従来の「当期利益」を「当期純利益」として表示しております。
16. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

1 . (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	15,572百万円
支払再保険料	<u>935百万円</u>
差引	14,637百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	5,395百万円
回収再保険金	<u>123百万円</u>
差引	5,272百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	2,894百万円
出再保険手数料	<u>173百万円</u>
差引	2,720百万円

(4) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	430百万円
貸付金利息	0百万円
その他利息・配当金	<u>1百万円</u>
計	432百万円

2 . 支配株主との取引による経常費用は3,302百万円であります。

3 . 1株当りの当期純利益は、4,337円19銭であります。算定上の基礎である当期純利益は1,734百万円、普通株式に係る当期純利益は1,734百万円、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

4 . 当期から保険業法施行規則の改正により損益計算書の様式を改訂いたしましたが、その主な内容は次のとおりであります。

(1) 従来の「税引前当期利益」を「税引前当期純利益」として表示しております。

(2) 従来の「当期利益」を「当期純利益」として表示しております。

5 . 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

(単位:百万円)

科 目	年 度	平成14年度	平成15年度	比較増減
		金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		2,441	4,176	1,734
次 期 繰 越 利 益		2,441	4,176	1,734

(注)金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

有 価 証 券

前会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(1) 時価が貸借対照表計上額を超えるもの

該当ありません。

(2) 時価が貸借対照表計上額を超えないもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：百万円)

	第7期(平成15年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
公 社 債	29,450	31,017	1,567
株 式	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-
そ の 他	1,800	1,821	21
合 計	31,250	32,839	1,589

(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

該当ありません。

4. 当会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	第7期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	785	47	0

5. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(2) その他有価証券

公 社 債	18	百万円
株 式	1,080	百万円
そ の 他	0	百万円

6. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

	第7期(平成15年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
公 社 債	1,552	11,843	15,432	100
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
そ の 他	1,000	300	500	-
合 計	2,552	12,143	15,932	100

当会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(1) 時価が貸借対照表計上額を超えるもの

該当ありません。

(2) 時価が貸借対照表計上額を超えないもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

(単位：百万円)

	第8期(平成16年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
公社債	27,491	28,295	803
株式	-	-	-
外国証券	-	-	-
その他	800	813	13
合計	28,291	29,108	817

(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(単位：百万円)

	第8期(平成16年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
公社債	4,160	4,128	31
株式	-	-	-
外国証券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	4,160	4,128	31

4. 当会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	第8期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	308	11	0

5. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(2) その他有価証券

公社債	16 百万円
株式	255 百万円
その他	0 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

	第8期(平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
公 社 債	3,020	13,624	15,670	125
株 式				
外 国 証 券				
そ の 他		813		
合 計	3,020	14,438	15,670	125

金銭の信託

該当ありません。

デリバティブ取引

該当ありません。

リスク管理債権情報

破綻先債権・延滞債権・3ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当する債権はありません。

ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円、%)

	第7期 (平成15年3月31日現在)	第8期 (平成16年3月31日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	30,298	32,605
資本の部合計(社外流失予定額、繰延資産及びその他 有価証券評価差額金を除く)	27,497	29,231
価格変動準備金	17	6
異常危険準備金	2,433	2,914
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	1,430	707
土地の含み損益	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	1,080	255
その他	-	-
(B) リスクの合計額[$\{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2\} + R_4 + R_5$]	1,802	1,785
一般保険リスク(R1)	907	965
予定利率リスク(R2)	0	0
資産運用リスク(R3)	456	400
経営管理リスク(R4)	42	41
巨大災害リスク(R5)	743	698
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	3,362.6	3,651.5

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<ソルベンシー・マージン比率>

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。

・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- 保険引受上の危険 (一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
- 予定利率上の危険 (予定利率リスク) : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- 資産運用上の危険 (資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- 経営管理上の危険 (経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
- 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険

・「損害保険会社が有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、有価証券・土地の含み益の一部等の総額であります。

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。